

【談話】

2021年10月19日

市民と野党の共闘で政権交代へ。自公政治に終止符を

～総選挙公示日にあたって～

京都地方労働組合総評議会
事務局長 柳生 剛志

本日、衆院選が公示され、31日の投票日までの選挙戦が始まった。本選挙は、「コロナ禍での命がかかった選挙」であるとともに、野党共闘で政権交代をめざす歴史的な転換の選挙である。こぞって投票に行き、野党共闘で政権交代を実現しよう。

岸田首相に替わったが、コロナ対応での失策や政治とカネの問題、新自由主義が生んだ貧困と格差に拡大などへの反省はない。さらに首相の言う、「新しい資本主義」「成長と分配の好循環」は、トリクルダウンどころか一切の分配がなく、大企業や富裕層だけが成長し、格差を拡大した「アベノミクス」の「三番煎じ」であり、安倍・菅政治そのものだ。自公政治そのものを転換する政権交代が不可欠である。

京都総評は、2015年9月の安保法制＝戦争法強行という安倍政治の暴挙に対して、立憲主義・民主主義・平和主義の回復を目指す市民と野党の共闘の実現へ積極的に関与してきた。そして、その共闘は、9月8日、市民連合と野党四党による「野党共通政策」に結実した。「共通政策」では、最賃引き上げと中小企業支援はもちろん、安保法制の廃止や核兵器禁止条約への参加、辺野古新基地建設の中止、医療削減政策の転換、医療・公衆衛生の整備、消費税減税と富裕層の負担強化、原発や石炭火力発電からの脱却、ジェンダー平等など、京都総評の掲げる要求も反映され、今の自公政治を根本から変える政策となり、政権合意が整った。いよいよこの共通政策を投票で実現する時がきた。

京都総評は、本選挙を要求実現のチャンスと位置づけ、組合員の思想・信条の自由、政党支持と政治活動の自由を保障しながら、こぞって投票に行き、国民不在の政治を終わらせ、労働者が参加する政治へ転換することを呼びかけるものである。

以上